

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,379,606	流動負債	5,613,382
現金及び預金	505,414	買掛金	958,294
割賦債権	5,950,557	1年以内返済予定 長期借入金	4,530,000
リース債権	94,717	未払法人税等	1,485
リース投資資産	9,564,342	未払費用	5,747
営業投資有価証券	12,080	賃貸料等前受金	16,786
前渡金	52,558	前受収益	20,914
営業未収入金	5,077	賞与引当金	7,691
前払費用	125,282	役員賞与引当金	5,540
未収収益	1,767	債務保証損失引当金	61,505
未収還付消費税等	50,535	その他	5,417
未収還付法人税等	12,136	固定負債	8,566,519
その他	5,136	長期借入金	8,130,000
固定資産	575,834	退職給付引当金	31,392
有形固定資産	46,646	長期仮受消費税等	405,126
賃貸資産	29,625		
社用資産	17,021	負債合計	14,179,901
無形固定資産	18,487	純資産の部	
賃貸資産	20	株主資本	2,589,091
電話加入権	1,969	資本金	100,000
ソフトウェア	16,497	利益剰余金	2,489,091
投資その他の資産	510,700	利益準備金	1,000
投資有価証券	203,347	その他利益剰余金	2,488,091
関係会社株式	243,213	別途積立金	1,000,000
出資金	1,121	繰越利益剰余金	1,488,091
破産更生債権等	21,880	評価・換算差額等	186,447
繰延税金資産	13,254	その他有価証券評価差額金	186,447
その他	27,883	純資産合計	2,775,539
資産合計	16,955,441	負債及び純資産合計	16,955,441

(注) 当期純利益

171,754千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦債権の支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表において営業債権から控除した額

貸倒引当金 710,624千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

「3. 引当金の計上基準」「貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の各債務者の収益獲得能力に与える影響については、各債務者ごとに、その影響の度合いや収束時期が異なるものの、今後も一定期間は続くものと仮定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、

翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を

当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

貸借対照表に関する注記

1. 金銭債権から控除されている貸倒引当金の額

短期金銭債権	115,513千円
長期金銭債権	595,111千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

51,347千円

3. 保証債務

被保証者	(株)香川銀行の債務者
被保証債務の内容	(株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品
保証金額	3,885,317千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	513,673千円
短期金銭債務	1,625,000千円
長期金銭債務	3,060,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	108,838千円
売上原価	68,078千円
販売費及び一般管理費	26,733千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	9,940千円
-------	---------

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	197,804千円
賞与引当金	2,635千円
退職給付引当金	10,758千円
債務保証損失引当金	21,077千円
繰越欠損金	33,829千円
その他	5,820千円

繰延税金資産小計 271,927千円

評価性引当額 161,463千円

繰延税金資産合計 110,463千円

繰延税金負債

有価証券評価差額金 97,209千円

繰延税金負債合計 97,209千円

繰延税金資産の純額 13,254千円

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組

当社は、短期的な運転資金及びリース・割賦商品購入に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金及び求償債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金には主にリース及び割賦商品購入に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱香川銀行	25.0	資金の借入 役員の兼任 保証取引	長期資金の借入	1,800,000	一年以内返済予定長期借入金	1,625,000
				長期借入金の返済	1,825,000	長期借入金	3,060,000
				利息の支払 (注1)	45,663		
				保証債務 (注2)	3,885,317		
				代位弁済 受取保証料	46,234 81,855	—	—
その他の関係会社	オリックス㈱	30.0	リース取引 割賦販売	—	—	リース投資資産 割賦債権 (注3)	9,953 15,801

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の被所有(所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	㈱徳島大正銀行 (トモニホールディングス㈱の 子会社)	4.0	資金の借入	資金の借入 借入の返済 利息の支払 (注1)	800,000 670,000 17,630	一年以内返済予定長期借入金 長期借入金	665,000 1,310,000
その他の 関係会社の 子会社	オリックス自動車㈱ (オリックス㈱の子会社)	—	割賦販売	割賦契約実行高	99,014	割賦債権 (注3)	254,302

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入金利については、市場相場並びに親会社のシステム利用による応分の負担を考慮し、合理的に決定しております。

(注2)同社との保証契約に基づくローン商品に対して、保証を行っております。

保証料率については、代位弁済の実績に基づいて合理的に決定しております。

(注3)割賦債権については、未実現利益を控除した金額を計上しております。割賦契約実行高及び割賦収入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,387,769円77銭
- 1株当たり当期純利益 85,877円47銭